

反改憲運動

通信 第6期

1部 200円
2011.4.13 No. 22

〒101-0063 東京都千代田区神田淡路町 1-21-7 静和ビル 2A
淡路町事務所気付 Tel. & Fax. : 03-3254-5460
E-Mail : han-kaiken-editor@alt-movements.org
Website : http://www.alt-movements.org/han-kaiken/
年間定期購読料 4,000円 (2010. 6~2011. 5)
郵便振替 00190-7-11558 「反改憲」運動情報通信

「皇室」と「米軍」による人々の不幸の政治利用を許すな!

4月6日午後、皇太子と雅子は震災の避難所として使われている東京都調布市の味の素スタジアムを訪れて、「御見舞いパフォーマンス」を展開してみせた。これは、3月16日のテレビを通じた「深く心を痛めている陛下」の映像とオコトバというマスコミじかけの「御心配パフォーマンス」、さらに3月30日の都内避難所へ天皇夫妻が出かけ、床にひざまずいての声かけパフォーマンスについてのものであった。「大震災」による大量の被災者がうみだされた状況を、政治的に利用した皇族の、自分たちの慈悲深さを自己演出するパフォーマンスは、憲法上の根拠のない行為である（「国事行為」にすら含まれていない）。

6日の皇太子と雅子のパフォーマンス、「ありがたさ」の強制に、抗議の声を路上からあげただけで逮捕された青年がいる。こうした強権的な警備を必然的に伴う「御見舞い」は、本当のところ被災者には迷惑なだけである。偉い人に会えて喜ぶ被災者をひたすらクローズアップしているマスコミは、こうした迷惑な実態はまったくシャットアウトしてしまっている。こうした人々の不幸を政治的に利用して、つくりだされる天皇・皇族の違憲のパフォーマンスに、私たちはこの福島原発事故をもたらした政府・東電・マスコミ（「国策」として原発づくりを推進した彼ら）への抗議の声を重ねて、批判の声をあげていかなければならない。天皇一族のパフォーマンスは、政府・東電・マスコミの無責任を隠蔽するためのものでもあるのだから。

人々の不幸の政治利用ということでは、米軍の、この不幸な事態への政治利用的介入にも、私たちは注意の目を向け続けなければならない。

4月7日の『産経』の一面に、「沖縄、米軍への共感じわり」という見出しの記事があり、その書き出しは以下の通りである。「東日本大震災で在日米軍による大規模救援活動が続く中、米軍普天間飛行場の移設問題を抱える沖縄県で米軍海兵隊員らに共感する声がじわりと広がっている。ところが、

地元メディアは海兵隊員らの救援活動の実態を詳細に伝える記事や写真を掲載せず、活動結果が『政治利用されかねない』という“旧態依然”の主張を展開している。

おそれいった記事である。米軍が被災地で支援活動していることを「利用」して、米軍が災害支援のために沖縄に存在し続けているようにイメージさせ、その存在を正当化してみせることは当然という立場から、『沖縄タイムス』、『琉球新報』の地元二紙を名指して批難する記事が長々と書かれているのである。

「5日現在、掲載された米軍の写真は『新報』が3枚で『タイムス』は2枚。実際に支援活動をしている海兵隊の写真は1枚も掲載されていない。／一方で、『新報』は3月17日付朝刊で、『在沖海兵隊が震災支援 普天間の有用性強調 県内移設理解狙い 不謹慎批判上がる』との見出しで、在日米軍が普天間飛行場の地理的優位性や在沖海兵隊の存在感などをアピールしているとした上で、『援助活動を利用し、県内移設への理解を日本国内で深めようとする姿勢が色濃くにじむ』と主張した」。

米兵によるレイプや暴力に象徴される基地被害を受け続けていた地元住民が、人殺しの専門集団という性格が何も変わらない米軍（海兵隊）が災害支援に出かけていることを口実に、自分たちの沖縄での存在を正当化してみせる動きを「不謹慎」と批判するのは、まったくあたりまえ。本当は、こうした米軍の政治利用批判の主張を非難してみせる『産経』のような主張ともども、「不謹慎」を通り越して、ハレンチである。『産経』のように政治的に露骨ではなくとも、米軍の「トモダチ」作戦を日米同盟の新しい可能性、あるいは深化と積極的に評価してみせるヤマトのマスコミの政治利用主義も、ハレンチというしかない。

「皇族」と「米軍」のこの憲法破壊の、戦後最大の人々の不幸を政治的に利用してみせる、ハレンチパフォーマンスへの批判のまなざしを！（天野恵一／事務局）

ミュージシャンの斉藤和義が、自身のヒット曲を替え歌にした反原発歌を歌う様子が、突然youtubeにアップされ、1日のうちに大きな話題になった。斉藤が所属するビクターは、これを「意図しない形でアーティストの映像が公にされた」として削除に動いた。しかし翌日、斉藤は自身のustreamの生放送でこの歌『ずっとウソだった』を歌い、自らの意志を明確にした。

▶正直、歌の力に感動した。明らかに忌野清志郎を意

憲法
喧嘩
愕

識した歌詞だし、話題性も意識したかもしれない。しかし、清志郎の反原発歌が音楽市場から抹殺されたこともよく知っているだろう。▶政府と電力会社を名指しして批判したこの歌は、我々の思いに合致する。ビクターが動いても「もう止められない」。「何かしたいこの気持ち」を持つ者たちが、この歌を口に街頭を埋め尽くし、「ジャスミン革命」を起こそう。こんな表現がもっともっと欲しい。（なすび）

震災救援の軍事化——「国家緊急事態」と日米共同作戦

「頑張ろう！日本」と「震災ナショナリズム」が煽られる中、菅首相は広範な権限を手に入れている。災害基本法に基づく「緊急災害対策本部」が、今回の震災で初めて設置された。首相しかねないその本部長は、「関係指定行政機関の長及び関係指定地方行政機関の長並びに前条の規定により権限を委任された当該指定行政機関の職員及び当該指定地方行政機関の職員、地方公共団体の長その他の執行機関並びに指定公共機関及び指定地方公共機関に対し、必要な指示をすることができる」のだ。この権限で、菅首相は何を指示したのか。

3月11日14:46、地震発生。15:14、緊急対策本部設置。15:27、「自衛隊は最大限の活動をする事」を防衛大臣に指示。18:00、大規模震災災害派遣命令。ともかく自衛隊を動員することだけを急いだのだ。その一方で原子力災害の危険性は甘く見ていた。原子力緊急事態宣言が出されたのは17:03になってから。それを受けてやったのも、自衛隊への原子力災害派遣命令。原子力災害対処能力を持たない陸自中央特殊武器防衛隊が派遣された。21:23、国が半径3キロ内の住民に避難、半径10キロ内の住民に屋内退避を指示。国民保護法に基づく緊急交通路指定も行われた。展開予定地から住民を退去させ、展開の邪魔にならないように家に閉じ込め、道路を優先使用して部隊進出をするという「有事」での想定が、実演されているのだ。

原子力災害対処の方は、遅れ続ける。政府と東電の統合連

絡本部が設置されたのは、15日。一方、自衛隊は12日に5万、13日に10万人体制へと増員され、15日には予備自衛官も1万人投入された。15日には、災害派遣で初、国内で初の陸海空統合任務部隊が編成された。16日には、自治体が集積した物資輸送などを防衛省に一元化することを首相が指示。福島第一原発への放水に関しても、中央即応集団副司令官を事実上の指揮官として警察、消防、福島県、東京電力をあわせた関係5機関で調整するよう指示。菅首相は米軍との連携も11日夕刻段階で指示。自衛隊・米軍は、中央日米調整所、前方現地調整所を設置し、実質的に共同作戦を展開している。

菅首相に指示権が集中された下で、自衛隊は今までにない権限を手に入れ、数々の既成事実を積み上げ、日米どころか日米軍事一体化の実働経験を得た。一方、原子力災害への対処は後手後手に回った。これが危機管理の正体だ。今後、「役立つ自衛隊・日米安保」というキャンペーンが展開される中で、国家緊急事態に対処する危機管理体制のさらなる強化が図られることになろう。それは、国家緊急権を明記した改憲に連動する。それを想定しつつ、災害救援の軍事化の正体を暴いていくことが求められる。

(池田五律／戦争に協力しない！させない！

練馬アクション)

多国籍軍のリビア軍事介入に反対する

リビアの独裁者カダフィが政権打倒と自由の実現を求める反政府勢力に対して、空爆をふくむあらゆる弾圧を行い、多くの民衆を虐殺している緊迫した状況の中で、3月17日、国連安保理は「市民の防衛」のためにリビア領内に「飛行禁止区域」を設置すること、そのために国連加盟諸国が「あらゆる手段を取る」ことを認める決議1973を採択した(ロシア、中国、ドイツ、ブラジル、インドは棄権)。この決議は、外国軍のリビア占領や地上軍の投入を避けつつ、空からの軍事介入を容認するものだった。

同決議に基づいて3月19日、イギリス、フランス、イタリア、アメリカなどの多国籍軍は首都トリポリや、激戦が展開されていたリビア東部のミスラタ、ベンガジなどに巡航ミサイル・トマホークを発射し、空爆を行った。この軍事介入によってカダフィ政権軍の航空兵力は大きな打撃を受けたが、同時に市民にも多くの死傷者が出ている。松本外相はこの多国籍軍による空爆を支持する談話を発表した。アフガニスタン戦争やイラク戦争の時と同様に、日本政府は無条件に米国に追随したのである。

私たちは、カダフィ独裁政権による民衆虐殺に反対し、カダフィ政権の即時退陣を求めるが、この欧米諸国による軍事介入にもはっきりと反対すべきである。この軍事介入は「民衆を保護する」ための「人道的介入」という建前をとっているが、実のところ、全中東地域に拡大している民衆的革命によ

って、石油資源をはじめとする欧米諸国の利権が脅かされることを阻止することに最大の眼目がある。

カダフィ政権が、イラク戦争が始まった直後にその「反欧米政策」を180度転換させ、核保有プランを放棄し、親欧米の態度を明らかにするや、米国や欧州諸国はこぞってリビアの石油利権に飛びつき、経済封鎖を解除し、莫大な量の武器を石油と引き換えにカダフィに供与した。カダフィ政権の腐敗と弾圧を支えたのは欧米諸国である。

さらにリビアへの軍事介入は、他の中東・湾岸諸国との関係で完全なダブルスタンダードを浮き彫りにしている。たとえば米国の海軍基地を持つ「親米国家」バーレーンでは王制が民衆の民主化要求に対してサウジアラビア軍を導入して多くの民衆を虐殺しているが米国はそれを容認している。2008年12月～2009年1月にガザを無差別に爆撃して多くの市民を殺傷したイスラエルのシオニスト国家を支えているのは米国である。

いま、欧米の軍事介入にもかかわらずカダフィ政権軍の攻勢が続く中で、いっそうのエスカレーションの是非をめぐってNATO諸国内では対立が発生している。またカダフィの市民虐殺をいかに止めるかをめぐって反戦運動の中でも国際的な論議が始まっている。イラク戦争に反対し、チュニジア、エジプトの民衆革命に共感を寄せてきた人びとにとって、ここが一つの正念場である。(国富建治／事務局)

被災地住民は精いっぱい頑張っています！ より一層の支援・連帯を！

「(戦争で)焼け出されてな～！、今度は地震だッ！」「そうだな～」。食べ物求めてコンビニに並んでいた二人の婆ちゃんの立ち話。年老いた二人の人生が垣間見える。

津波はあらゆるものを根こそぎ破壊した。津波が去った後は瓦礫が埋めつくし海砂、その上に黒々としたヘドロ。床上浸水した家屋の1階部分は押し寄せた津波の高さをくっきりと刻印し、畳、床にはヘドロが張り付いている。雨が降ればドロドロになるし、晴ればコチコチに乾燥し風で細かい粒子が舞いあがるといふ非常に厄介なものだ。しかも、ライフラインが崩壊し水が出ない状況では洗い流す事も出来ない。多くのボランティアが現地にきて除去作業を行っているが、被災者の要望を満たすまでにはいっていない(センターの話)。特に避難所から家に戻った高齢者世帯では、支援の力がなければ一歩も進まない。被災者の生活・健康を考えると、これから「春一番」の強い風が吹き、梅雨と続く季節の中でいまま本当に「人の力」が必要だ。また、道路が寸断され今なお救援の手が届かない被災地域に生活物資を届けることも重要だ。海から、ヘリコプターからの物資運搬、可能なら人の力による運搬などあらゆる手段を講じなければ駄目だ。

「原発が憎い！」。地震、津波が襲った福島県浜通り地区の住民は原発事故によって、着のみ着のままの状態避難を余儀なくされた。家族の安否も、住み慣れた家も、田や畑も、

手塩にかけた農作物や家畜も……原発事故は振り返ることも拒絶し人々を難民化させた。何の情報も与えられないなか、何度も何度も避難先が変えられていく。「原発は絶対安全」と言い含め、金にものを言わせ、土地や海を奪い原発を建設し「原発銀座」と言う浜通りの町や村。「悪魔の兵器・原爆」の申し子「原発」が「安全」であるはずはない。「戦争で焼け出されてな～！」という言葉の中には広島があり長崎がある。牙を剥きだしたら人間が制御できない「核」の持つ本質を、広島・長崎は世界に発信してきたのだ。全ての原発の稼働停止、廃炉へ向かう巨大な流れを創ろう！

子どもも、大人も、爺ちゃん、婆ちゃんも精いっぱい頑張っています。「生かされた命を大事にシナッキャーね」と。

「2日現在、死亡11,828人、行方不明18,143人、避難165,805人」

これから長い復興への道のりでしょう。皆さんの町に「人災」(原発事故)によって故郷を追われた福島の人々が避難していましたら是非訪問し話を聞いてください。「福島」と言うだけで「放射能怖い」と「偏見」と「差別」が広がっています。何の罪もない福島の人々が、人災によって苦しむことは許されませんし、許してはなりません。より一層の支援・連帯をお願いします。

(4月3日、高橋喜一／電通労組宮城支部書記長)

被災者を襲う解雇攻撃に立ち向かい、 生活を守ろう

3月11日、その日は賃貸住宅のリフォーム作業をしていました。

激しい揺れに外に出てみると、目の前の寺院の大きな門柱が倒れ、水道管が破裂し水があふれ出てきていました。小名浜港の近くにあり、築数十年の組合事務所が心配で見に行こうとしましたが、道はあちこちで亀裂と段差が広がり、地盤沈下がおきてマンホールや橋が大きく浮き上がっていました。海に近い川は底を見せていて、遠くに逆流してくる波を見ながら橋を渡り、なんとか組合事務所に戻ると建物は無事で、津波も100メートル手前で止まっていた。

通信、水道、ガスが停止しました。炭鉱の空洞が縦横に走るいわき市はあちこちで地盤の沈下が起きました。津波は沿岸部を壊滅状態にし、小名浜港も壊滅的打撃を受けましたが、日頃からどのような津波警報でもただちに作業を停止し避難する体制を作り上げていた荷役労働者は全員無事でした。

そして最初の水素爆発。その瞬間いわき市民は原発被災民になりました。爆発の直後からいわき市から脱出する市民が続出し、まず病院の機能が停止しました。次に物流がストップしました。放射能汚染を危惧したトラック労働者が、いわきに入ることを拒否し始めたのです。

避難に貧富の差が出はじめました。最初にいわきから避難したのは、中小企業の経営者とその家族たちです。多くの労働者が自宅待機命令のまま会社と連絡も取れず、生活の当てのないまま脱出することはできませんでした。

首切りが始まりました。自宅待機命令以降の賃金の支払いを拒否し、予告手当も支払わず、自己都合退職を強要する経営者が続出し、被災し途方に暮れる労働者の生活基盤を奪っています。地震と津波に生き残り、放射能の中を生き続ける労働者にとって解雇こそ最大の災害です。

組合の分会に全員解雇が言い渡され、争議が始まりました。解雇は親会社の意向でした。親会社の嫌がる、ありとあらゆる事を想定し準備し反撃し、「震災用・雇用調整助成金」を活用して雇用と企業経営を続ける方向にまとまりました。

組合の上部団体である全国一般全国協の訪問団が、大量の支援物資とカンパと共に訪れました。被災地に対する物理的支援に感謝しつつも、「家や肉親を亡くした被災民に対する支援活動は、国家的レベルで行われている。しかし、一番問題なのは被災民の雇用なのだ。被災地は首切りの嵐が吹き荒れている。我々組合活動家は、雇用という階級利害が先鋭になっているところでの支援をするべきなのだ。支援カンパを彼らの生活費に充てても、専従の組合オルグを派遣してくれ」と要求しました。

今回の地震・津波・原発被災に関して私たちの組合でも支援カンパ口座を開設しました。このカンパは、地震と経営者の傲慢に被災した労働者のために使われます。

東北労働金庫 小名浜支店 普通6328095

名義 いわき自由労働組合

(桂武／いわき自由労働組合書記長)

4・29反「昭和の日」行動

3.11以後、世界の見え方が一変したと感じている人は多いと思う。私もその一人だが、現在進行形の危機をなるべく目立たなくさせ、人びとを「日常」へとふたたび回収していくとする「復興キャンペーン」は、「がんばろう日本!」というかけ声とともにすでに始まっている。もちろん人びとの生活は取り戻されなければならない。しかし、そこで作り出されなければならないのは、今回のようなことが再び繰り返されることのない新たな社会のシステムであって、震災以前のそれへの単純な回帰ではないはずだ。この点で、原発事故の責任を、国のエネルギー政策にまでさかのぼって追及していくことが必要であり、それはまた、いまでも刻々と生み出されている被害者にたいする補償要求とも一体であるべきことだろう。

だが、こうした方向と真逆の役割を果たしているのが、天皇の被災者「慰問」なのではないか。天皇夫妻の東京武道館訪問を皮切りに、天皇一族の避難所訪問が相次いでいる。それは今後さらに拡大され、いずれは被災地そのものへの訪問も検討されているという。私はすぐに昭和天皇の「戦後巡幸」を連想した。「玉音放送」のあとには「巡幸」があったのだ。「戦後巡幸」は、戦前の天皇制とは異なる戦後の「平和」天皇の姿を演出し、そのように立ち現れた天皇制と国民との、新たな関係を取り結ぶためのパフォーマンスに他ならなかったが、それは同時に、戦争という人災をあたかも不幸な天災の

ように人びとに受け取らせ、天皇の戦争責任を解除させていく儀式でもあった。

今回の天皇の「慰問」は、もちろん、天皇の責任を覆い隠すためのものではない。さらには、原発事故は未だ収束していない。比喩的に言えばいまだ「終戦」を迎えていない。しかし、政府とは切り離された「国」と人びととの関係を再建していく役割を、天皇は確実に果たすだろう。「国はいつもあなたがたのことを思っています」と。天皇は、憲法に規定されたまぎれもない国家の一機構なのに、政治からは切り離されているという建前ゆえに、また、歴史的な天皇の地位ゆえに「超然」としている。さらには、人びとに対して「慰めの言葉」をかけるという行為が非難されるべきことではないという「常識」ゆえに、政府に対するような怒りを、天皇に直接ぶつけることもかなり困難である。

4月29日、私たちは予定通り、反「昭和の日」の集会とデモを行う。昨年来の問題意識を引き継ぎ、日本の戦後を作り出したサンフランシスコ条約＝日米安保体制と天皇制との関わり、植民地主義をキーワードとした、戦前／戦後の断絶と連続の問題がテーマだ。ある種の「復興ナショナリズム」とさえ呼べるような現象が始まっている今日、日本国家のイデオロギーとしての天皇制の役割を、あらためて問いなおしていきたい。ぜひ多くの方の参加を！

(北野誉／反「昭和の日」行動)

◇番外編◇
反原発を
読む

『チェルノブイリ原発事故』『食卓にあがった放射能』 『反原発、出前します』

(高木仁三郎著、七つ森書館／1400円、1400円、2500円+税)

2011年の3.11は、永遠に記録される日となった。

この日、大地震が東北地方と関東北部を襲った。直後に発生した大津波のために、福島第一原発、同第二原発、女川原発は原発大震災の様相を呈し、なかでも福島第一原発では、水素爆発を起こした。原発から煙が上がる映像は強い衝撃を与えた。

東京電力と政府、中でも枝野官房長官は事故が「想定外」だったと繰り返したが、そんなことはない。原発を大津波が襲ったために起こる最悪のシナリオは警告されていた。電源喪失に陥って炉心溶融にいたる危険性を、脱原発運動をになうたくさんの人たちが訴えていたのである。その対策を講じるべきだと。その一人が、高木仁三郎さんである。高木さんは核化学専攻の理学博士。原子力の研究所、東京大学原子核研究所助手、東京都立大学理学部助教授、マックス・プランク研究所研究員等を経て、1975年「原子力資料情報室」の設立に参加する。1997年には、もうひとつのノーベル賞と呼ばれる「ライト・ライブリフッド賞」を受賞。原子力時代の末期症状による大事故の危険性と、放射性廃棄物がたれ流しになっていくことに対する危惧の念を最後のメッセージに記し、2000年10月8日に亡くなった。62歳だった。

この度、その名著を新装版として3冊同時に発行することにした。

まず、『チェルノブイリ原発事故』（高木仁三郎著）である。

本書は、『チェルノブイリ——最後の警告』と『チェルノブイリ月誌』（原子力資料情報室）の2本を収録したが、1986年に起きた史上最悪のチェルノブイリ原発事故に学ぶ内容となっている。

次に、『食卓にあがった放射能』（高木仁三郎＋渡辺美紀子著）。ヨーロッパから伝えられる食品汚染のデータをまとめ、「日本で原発事故が起こったら」とシミュレーションした『食卓にあがった死の灰』（講談社現代新書）を改題。原発事故による放射能、食品汚染問題に備える一冊である。

そして、『反原発、出前します——原発、事故、影響そして未来を考える』（反原発出前のお店編、高木仁三郎監修）である。編者の「反原発出前のお店」は、原発についての素人が、自分の言葉で周囲に伝えていくために始まったものだが、本書はその連続勉強会の高木仁三郎の講義録である。原子力発電の仕組み、放射能と放射線、原発事故の影響、核燃料サイクル、プルトニウム、使用済み核燃料の行方、廃炉の問題、原発に頼らないエネルギーなど、原発問題の基礎からわかる本である。

原子力を批判するための脱原発の知識を至急広めたい。放射能から身を守る、中でも乳幼児と妊婦を守る知識を早く得たい。一刻も早く原発を止めたい。そのような思いが一つの力となることを願って、緊急出版した。

(中里英章／七つ森書館)

反改憲ニュースクリップ

2011年3月24日～4月6日

大連立は原発隠し

【3月24日】〈原発停止を〉二井山口県知事は東京電力福島第1原発の事故を受け、中国電力が上関町で進める上関原発建設計画について、原子炉設置許可前に建設予定地の埋め立てができる法制度に問題があるとの認識を示した。定例会見で述べた。中電は福島原発の事故後、県や上関町からの要請を受け原発建設予定地の海面埋め立てなどの準備工事を一時中断している。二井知事は、国から原子炉設置許可が出ない現段階で建設予定地の埋め立て工事が進められる法的手続きの問題点を指摘。「これだけの大きな事故が起きた訳だから、許可が出る前に埋め立てして良いのか」と述べ、県が中電に免許を出した公有水面埋め立ての法解釈を国に確認する考えを示した。

【3月25日】〈コートジボワール〉コートジボワール大統領選の結果を巡る政治危機で、国連難民高等弁務官事務所は100万人の国内避難民が生まれる可能性があるとして発表した。選挙で敗北しながら大統領職に居座るバゴ氏側の軍が、市民に発砲しているとの情報もあり、国連は速やかな暴力の停止を訴えている。

【3月26日】〈ベルリンデモ〉ベルリンやハンブルクなどドイツ国内の4都市で原発の運転中止を求めるデモに25万人が参加し、「福島の後では原発を即座に止めるという結論しかない」などと訴えた。福島第一原発事故を受け、ドイツでは反原発運動が盛り上がっている。ドイツ政府は事故後、国内の原発の運転期間を延長する政策を凍結し、1980年までに稼働開始した原発7基の運転を3カ月間停止している。**〈東電〉**東京電力の勝俣恒久会長が福島第一原発1～4号機について、「廃止せざるを得ない」「住民が地元に戻れるのは数週間では厳しい」などと述べたことを受け、福島県内各地で避難生活を送る住民からは、「5、6号機も廃炉に」「一刻も早く先行きを示せ」などと、改めて怒りの声が上がった。東日本巨大地震後、東電の最高責任者が記者会見に応じたのは、13日の清水正孝社長以来17日ぶり。2時間以上にわたり、報道陣の質問に応じた勝俣会長は「最大限の補償、おわびをしたい」とし、情報提供の遅れが相次いでいることについて「情報を隠すということは全くないが、ミスが生じたりタイミングが遅れたりしているのは申し訳ない」と謝罪した。

【3月29日】〈不当処分〉中国電力の上関原発計画で、上関町祝島などの反対派住民らが予定地の海岸で工事を妨害した場合、1人1日当たり70万円を中電に支払うよう命じる間接強制を山口地裁が決定した。「上関原発を建てさせない祝島島民の会」と島民ら12人に対し、予定地の海岸への進入や作業員への接近を禁じた2月21日付の仮処分命令に伴うもの。命令が守られていないとして中電が3月1日付で、被害相当

額として「1日当たり約936万円」を支払うよう地裁に申し立てていた。島民の会の山戸孝運営委員は「何をもって1日1人70万円と決めたのか、全く根拠がない。審尋すら開かれておらず、決定は理解しがたい」と反発。広島高裁に抗告を申し立てる方針だ。

【3月30日】〈トモダチ〉米海兵隊岩国基地所属のAVB8Bハリアーが嘉手納基地を離陸後、訓練用フレア（照明弾）を誤射したことをめぐり、在沖米海兵隊は同日、報道発表で、米軍が東日本大震災で支援していることを強調した。誤射は住民地に被害を及ぼす可能性があるが、地元などへの謝罪は一切なし。事故判明後、県が米側に即日、遺憾を伝えたこととは対照的に「同盟」や「人道支援」を強調する米軍の姿勢に地元との温度差がにじむ。在沖海兵隊は、誤発射の事実について「海兵隊のハリアーは即応能力を維持するために訓練している」との見出しで発表。ハリアーが上空約760メートルで誤射したが、基地周辺地域に何ら危険性が生じていないと説明した。その上で「海兵隊と海軍は本州の北にとどまり、救助の人道支援に関わっている。トモダチ作戦の中で、友人や同盟に対して、助けが必要とされる間はとどまる」とし、同時に「日米安全保障条約を支援するために訓練も続ける」としている。

【4月2日】〈大連立〉連合の古賀伸明会長は民主、自民両党の大連立について「大連立というか大連合というか、危機克服国家プロジェクトみたいなものを考えるべきだ」と賛意を示した。福島市内で記者団に語った。古賀氏は「与野党の壁を乗り越えて災害に立ち向かう体制が必要だ」と強調。また、「復興にテーマを絞るのか、連立の期間をどれくらいにするかは与野党が十分に話し合って決めるべきだ」と述べた。

【4月6日】〈レベル6〉国連放射線影響科学委員会は記者会見し、福島第1原発の事故規模は旧ソ連のチェルノブイリ原発事故と米スリーマイルアイランド原発事故の間にあるとの見方を示した。会見したワイス委員長は「チェルノブイリほど大規模ではないが、スリーマイルよりは極めて深刻だ」と指摘した。経済産業省原子力安全・保安院は国際的な評価尺度で、福島をスリーマイルと同じ「レベル5」とする暫定評価結果を3月18日に発表。しかし、海外の専門家の間では「最終的にレベル6以上になるのは確実」との見方が広がっており、日本側も評価の見直しを迫られる。**〈自主避難〉**福島第1原発事故の影響で、空気中から放射性物質の検出が続いている福島県飯館村が、妊婦や3歳未満の乳幼児ら約50人を村外に避難させる方針を固めた。飯館村によると、村の大部分は屋内退避の区域外だが、県の「環境放射能測定」では、他の地点より高い放射線量の値が続いており「妊婦や乳幼児の保護者から相談が多く、不安解消のために避難が必要と判断した」という。7日に村内20集落の代表者会議で方針を説明、住民の希望を取りまとめてもらい、12日の村議会臨時会で正式に決定する見通し。該当する妊婦や乳幼児、乳幼児の保護者は約50人とみられ、福島市の旅館やホテルに滞在してもらう。避難期間は当面1カ月の予定。県は「2～3カ月も避難可能」としている。

12 私も一言 (128)

津田凌子 (多摩地区在住)

原発いらない!

原発なくても ええじゃないか～ ええじゃないか～ 三味線、鉦、ラッパ、ちんどんと、とても賑やかな高円寺反原発デモに4月10日に参加しました。駅から集合の公園まで人で繋がっていました。ステージでなにかやっているようで、時々拍手や口笛が響くのに何もわかりません。あとからあとから狭い公園に人の波が絶えず流れこんできます。工夫を凝らした扮装、プラカードで表現しているのはただ一つの共通

目標、「原発はいらない!」

いつもの見慣れたデモとはまるで雰囲気の違いでした。年齢層も若い人の方が多くて華やか。子どももたくさんいました。犬もいました。音楽もさまざま。途中で菜の花のはなびらの雨が降ったりしました。沿道の建物からもたくさんの手が振られました。

たぶん主催者・警備当局の「想定外」の人数が集まってしまったらしく、デモの進行がどうも不手際で、ぜんぜん進みません。梯団(!)をいくつもつくり、信号毎に止めるので歩いている時間より、立ち止まっているときが断然長いのです。高円寺を一周するのに4時間もかかりました。ほんとにくたびれましたが、1万人近い人が最後まで隊列をまもり、原発なくても ええじゃないか～、と叫び続けたのには打たれました。日本のあちこちで反原発のデモが起こりはじめました。だんだん人数が増えつつあるみたいです。いま、やらなくちゃ～ 「原発あぶない! 原発止めろ! 浜岡やめろ! もんじゅもやめろ! わっしょい!」耳にこびりついてしまいました。

集会・行動情報 4/16 ~4/29

▶4/16(土) 原発いらん! 関西行動 「集まろう! 中之島 歩こう! 御堂筋 やっぱり起こった原発震災」

◆15:30 短い集会 その後御堂筋南下デモ◆大阪市・中之島公園(女神像エリア)◆呼びかけ: ストップ・ザ・もんじゅ、ノーニュークス・アジアフォーラム・ジャパン、美浜・大飯・高浜原発に反対する大阪の会など

■「日米同盟の深化」はいらない! 沖縄・辺野古に基地を押し付けるな4・16集会(※前号参照)

■緊急シンポジウム「今、日本で何が起きているかー3・11大震災と福島原発事故を考える◆被災地からの報告、基調報告: 伊藤誠、現場で起きていること、現場からの提言◆13:30◆山崎久隆、関西生コン労働者◆明治大学リバティータワー10階1103教室(JR御茶ノ水駅下車)◆共催: 変革のアソシエ、たんぼぼ舎

■みんなで歩こう! 原発のない明日に向かって STOP 中電 浜岡原発4・16三重集会◆13:30、14:00デモ◆津・お城西公園◆主催: 原発お断り三重の会など(059-229-3078)

▶4/17(日) 半日でわかる原発の基本講座◆講師: 山崎久隆(たんぼぼ舎)「福島原発の現在と今後の見通し」、原田裕史(地震・環境・原発研究会)、問題提起: たんぼぼ舎、反安保実、東電前抗議行動のメンバーより◆12:30開場◆東京学院4F(JR水道橋駅西口下車)◆資料代: 1000円◆主催: たんぼぼ舎、反安保実

■反貧困京都集会 講演とシンポジウム「労働運動の現状とユニオン運動の課題」◆木下武男◆13:30◆ハートピア京都(地下鉄烏丸丸太町駅下車)◆主催: 反戦・反貧困・反差別共同行動(きょうと)、ユニオンネットワーク京都

▶4/23(土) 朝鮮学校~その成り立ちと現在~◆講師: チャン・ヘスン(月刊『イオ』編集部)、パク・ミョンヒ(東京朝鮮第6初級学校オモニ会)◆13:30◆渋谷区女性センター(渋谷区総合文化センター大和田8F)◆参加費800円

◆主催: アジア女性資料センター(03-3780-5245、FAX 03-3463-9752)

▶4/24(日) チェルノブイリ原発事故から25年 くり返すな! 原発震災 つくろう! 脱原発社会 4・24集会 & デモ◆お話: バーベル・ヴドヴィチェンコ、福島の実況報告: 澤井正子(原子力資料情報室)など◆14:00、デモ出発 15:30◆芝公園23号地(都営地下鉄三田線御成門駅下車)◆原発とめよう! 東京ネットワーク(前号の集会案内の会場・文京区民センターから変更になっています)

■原発なしで暮らしたい100万人アクションinヒロシマ◆10:30~ノーニュークス・ライブ&ノーニュークス・スピーチ、14:00~メイン集会、15:30~脱原発ピースウォーク◆ハノーバー庭園(旧広島球場北側)◆原発なしで暮らしたい人びと

▶4/25(月) 放射能汚染地に住んで25年 チェルノブイリの今を語る◆海外ゲスト: バーベル・ヴドヴィチェンコ、報告: 伴英幸「福島原発震災とチェルノブイリ」◆18:30◆総評会館2階大会議室(JR御茶ノ水駅、地下鉄新御茶の水駅下車)◆原発とめよう! 東京ネットワーク

▶4/28(木) サンフランシスコ講和条約・日米安保調印から60年 植民地主義の歴史と現在を問う4・28、4・29連続行動 4・28〈サ条約・安保60年〉討論集会へ! —「地震と原発」問題もともに論じよう◆18:00(開場)◆ピーブルズ・プラン研究所(地下鉄江戸川橋徒歩7分)◆主催: 反安保実行委員会2010-11(fax03-3254-5640)

▶4/29(金・休) サンフランシスコ講和条約・日米安保調印から60年 植民地主義の歴史と現在を問う4・28、4・29連続行動 4・29反「昭和の日」行動◆13:15(開場)、集会終了後デモ◆お話: 彦坂諦◆大久保地域センター(JR新大久保徒歩8分)◆主催: 同実行委員会(090-3438-0263)(※p4参照)